

第62期 2009年6月1日~2010年5月31日

Business Report 2010

yamashita
TOTAL MEDICAL SUPPORT



山下医科器械株式会社

福岡本社 〒810-0004 福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号 NOF天神南ビル6F

TEL092-726-8200 / FAX092-726-8212

<http://www.yamashitaika.co.jp>

山下医科器械株式会社
証券コード 3022

yamashitaが目指すもの

医療の多様で高度なニーズにお応えし
お客様に心から満足していただくこと
それが私たち山下医科器械が目指す
「トータル・メディカル・サポート」です。

医療の現場では、迅速かつ的確な診断や高度な技術を伴う治療が求められています。

また、患者の皆様の安全で安心な療養環境の提供も重要です。

社会から期待され、そのような環境下に置かれている医療機関、医療スタッフの皆様をサポートし続けること、それが山下医科器械の使命であります。

“本物の”サポートを実現するためには、

- 的確なレスポンスで、最新の知識・情報をいち早く提供できる営業体制
- 製品の品質を担保し、ジャストインタイムにお届けする物流体制
- ご購入いただいた医療機器等を安心してご使用いただくためのメンテナンス体制

そして何よりも、「医療に貢献する」という高い意識をもった社員を育成する体制が必要です。

山下医科器械は、医療に携わっている企業としての責任を、社員一人ひとりが共有し、お客様である医療機関の皆様、その先の患者の皆様をサポートし、社会に貢献できる企業を目指しております。

今後も山下医科器械は、医療現場をサポートし続けるために、更なる進化を図ってまいります。

山下医科器械株式会社

ごあいさつ

皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第62期（2009年6月1日から2010年5月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに報告申し上げます。

今後とも皆様の一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年8月



代表取締役社長
山下 尚登

当期(2010年5月期)の営業概況と 来期(2011年5月期)の目標について

当期の連結決算は、売上高が394億21百万円と前年同期比29億89百万円(8.2%)の増加となりました。営業利益は、人件費の増加による販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高および売上総利益の増加により2億78百万円と前年同期比64百万円(29.9%)の増加となり、経常利益は3億59百万円と前年同期比51百万円(16.8%)の増加となりました。また当期純利益は、1億86百万円と前年同期比46百万円(33.4%)の増加となりました。

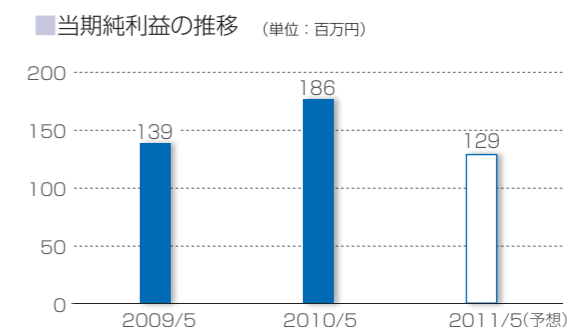
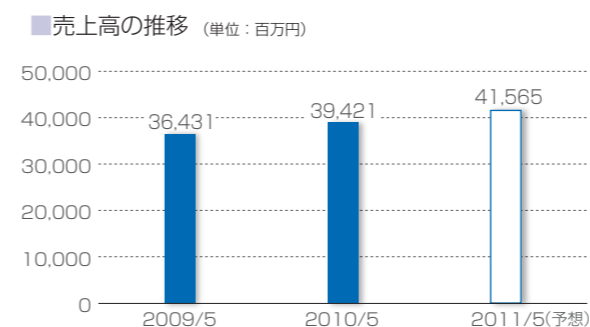
医療業界におきましては、各医療機関の経営改善強化傾向や医療機器販売業者間の競争激化など、引き続き厳しい経営環境となっております。このような状況を打開するため、前期(2009年5月期)からの新営業体制によって事業分野拡大・営業付加価値向上といった事業推進体制の強化に取り組み、本部の営業支援体制の充実と営業部門との連携を推進してまいりました。この結果、北部九州では安定した業績を確保しつつ顧客深耕を推進し、南九州では高い売上成長率を達成することができました。

また、急性期医療機関向けSPDの受注拡大や医療機関の物品管理業務の効率化とコスト削減要請の高まりに対応するため、SPD専用の商品管理機能を備えた「SPDセンター」を独立運用することとしました。2010年5月に全関連施設の稼働が開始し、物流体制からもさらなる成長を目指した取り組みを行っております。

来期におきましては、中期経営計画に基づき取り組んでまいりました営業体制の確立年度として、営業社員の重点配置と、SPDセンターの一層の機能強化を図る計画としております。

その結果、連結業績は先行投資の発生により減益となる見通しとなり、売上高415億65百万円、営業利益2億4千万円、経常利益2億62百万円、当期純利益1億29百万円を見込んでおります。

顧客ニーズへの対応と商品・サービスの開発に努め、 質の高い医療を提供できる トータル・メディカル・サポート企業を目指してまいります。



新中期経営計画「Re-Growth 10」 の中間年度進捗と来期の取り組み

当社グループは、前期からの取り組みであります新営業体制のさらなる強化を図るとともに、SPDセンターの新設、メディプラザ福岡・個人向けネット通販の運営開始など「Re-Growth 10」の主要施策に基づき様々な取り組みを行ってまいりました。

その結果、営業組織の再編による顧客対応力の向上によって、急性期医療機関への提案営業活動の結実、重点事業分野の順調な成長など営業全体が活性化し、業績向上へ結び付きつつあります。とくに重点事業分野では、低侵襲治療分野が当期110.2%(前年比)の売上成長率となり、連結子会社による整形事業は当社グループの利益数値を押し上げるなど成長軌道へ本格的にシフト、SPD事業は大規模施設を含めた案件成約を獲得するなど各事業分野において着実な成果が見られています。

当期は中期経営計画「Re-Growth 10」の中間年度として、前期までにほぼ完了した大型固定資産への投資の回収サイクルに入るとともに、前述の営業体制・物流体制における取り組みの効果もあり、利益改善傾向にあると考えております。

「Re-Growth 10」の最終年度である来期は、

- ①「市場開拓」
…新規市場開拓、既存市場再強化
- ②「持続的成長への基盤再強化」
…SPD・工事案件の新規獲得、重点地域の基盤再強化
- ③「生産性の改善・向上策」
…SPD事業の費用利益構造の可視化、機能同等品の集約化、コストの継続的削減と事業所別損益管理の強化の3点を重点的に取り組みます。

2期にわたり、さらなる成長を遂げるための様々な取り組みを行ってまいりましたが、来期は、事業所・エリアあるいは製品分野といった、より細分化した事業単位でのテーマに取り組んでまいります。

株主の皆様へ

当期の日本経済は、生産活動や個人消費に緩やかな改善が見られた一方、デフレの長期化等のマイナス要因や海外景気の下振れ懸念等の新たなリスク要因も発生し、先行きは予断を許さない状況が続いております。当社グループの属する医療業界におきましても、医療政策の影響等により市場環境が不安定な状態が続く、顧客である医療機関等の価格削減圧力等の増大や同業者間の競争激化の傾向は続くものと思われま

す。このような経営環境の下、当社は中期経営計画「Re-Growth 10」に基づき「営業力の強化」「事業推進体制の強化」などを行い、当期は増収増益という結果を出すことができました。しかしながら、ご周知の通り計画策定当初の見込み以上の厳しい経営環境となっており、業績予想の数値目標の見直しを行っております。

来期につきましては、既述しておりますように、中期経営計画の基本方針および主要施策を今後も引き続き実施し、事業展開の「芽」を着実に成長させ、来期以降の業績の飛躍に向けグループ全体で取り組んでまいります。また、株主様に対する施策につきましても、利益還元への取り組みを継続し、株主様をはじめとする外部の皆様へ向けた、IRの強化・適切な情報発信を行ってまいります。

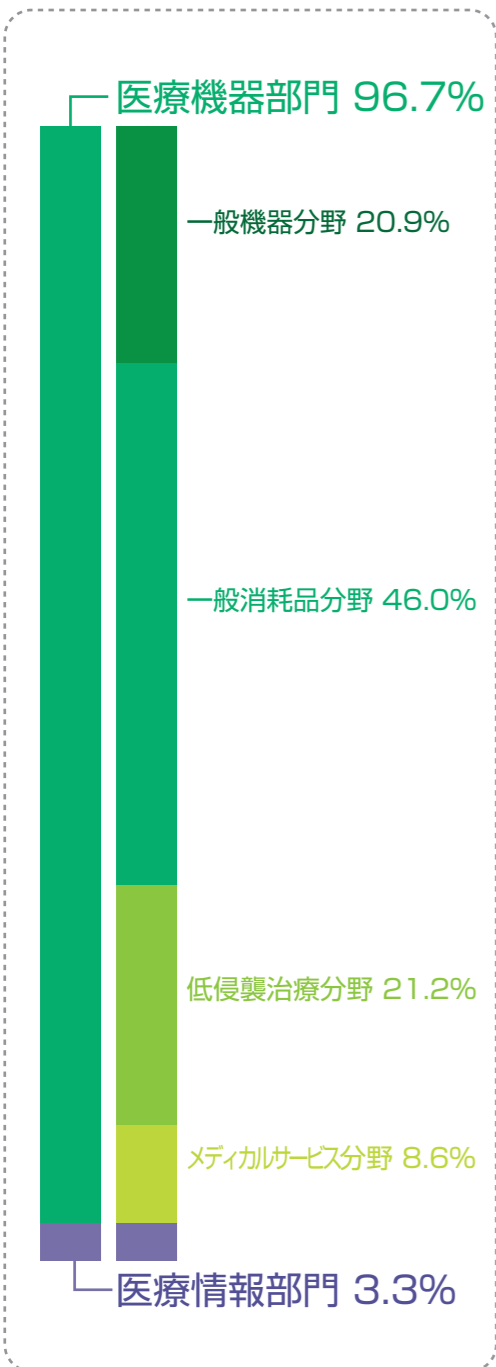
また、成長目標である自己資本比率40%・自己資本利益率(ROE)10%を目指し、「トータル・メディカル・サポート(総合医療支援)企業」としての成長へ邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援いただきま

すようお願い申し上げます。

医療機器部門

売上高 381 億 17 百万円
前期比 9.2%増

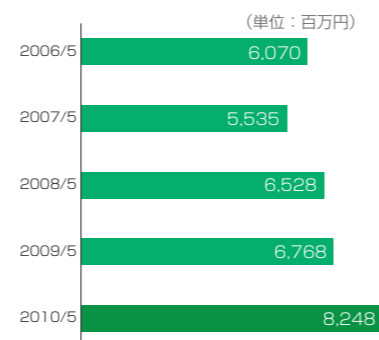


一般機器分野

82 億 48 百万円

営業概況

急性期医療機関の設備投資に伴う医療機器備品の売上増加および再生医療用機器や大学向け研究機器等の理化学備品の売上増等により82億48百万円(前期比21.9%増)の売上げとなりました。



医療機器部門の「一般機器分野」は、汎用医療機器から画像診断などの高度医療機器まで、幅広い製品を取り扱う山下医科器械の中核事業分野です。関与する診療科目も多岐にわたり、特に整形外科関連機器や臨床検査機器は、専門営業グループによる販売活動を行っています。

一般医療機器関連の主な取扱商品

- 外来診察機器
- 分包機、調剤機器
- X線撮影装置、CT、MRI
- 手術室関連装置
- 滅菌洗浄機器
- リハビリ関連機器
- 眼科診断機器、手術機器
- 関節鏡手術機器

理化学関連の主な取扱商品

- システム生物顕微鏡
- 血液分析装置
- 病理検査機器

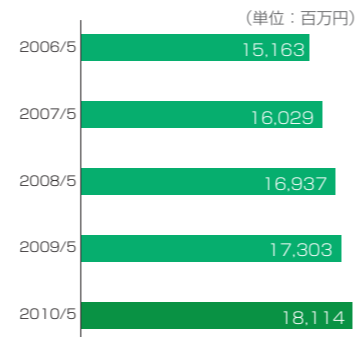


一般消耗品分野

181 億 14 百万円

営業概況

SPD 契約施設の新規獲得等による医療機器消耗品や症例獲得増加による整形外科消耗品の売上増等により 181 億 14 百万円 (前期比 4.7%増) の売上げとなりました。



医療機器部門の「一般消耗品分野」は、医療機関が使用する様々な医用消耗品を取り扱っています。この分野に関し私たちは、院内物品管理システムであるSPD (Supply Processing & Distribution) の提案を進め、お客様の物品管理業務等をサポートするとともに、病院経営の効率化をサポートしています。さらに、私たちのグループ企業である株式会社イーピーメディックのプライベートブランド品として、整形外科インプラントや Disposable 商品なども取り扱っています。

主な取扱商品

- 汎用医療消耗品
- 臨床検査試薬

整形外科関連の主な取扱商品

- 人工関節
- 骨折治療材料

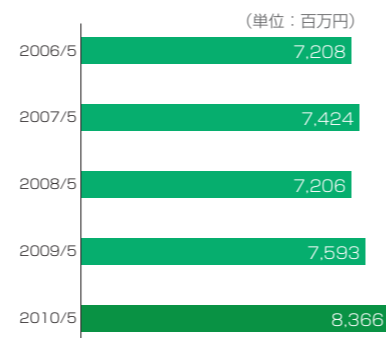


低侵襲治療分野

83 億 66 百万円

営業概況

消化器内視鏡において経鼻型の普及に加え、狭帯域光観察やハイビジョン画質型等の上位機種の上増と、内視鏡手術システム等サージカル備品の売上増等により83億66百万円(前期比10.2%増)の売上げとなりました。



低侵襲治療は、診療科目に関わらず、技術的進歩が加速している医療分野です。そのため、より専門性の高い治療技術が要求されることも確かです。特に内視鏡は、検査・処置だけでなく、直接的な治療を目的として応用範囲がますます拡大していくことが予想されます。またX線透視下で行う画像診断治療、IVR分野や、循環器系治療に使われるPTCAバルーンやペースメーカー、人工心肺装置などにおいても、私たちは様々な商品を取り扱っています。このように、医療現場のニーズを的確に捉え、低侵襲治療をあらゆる側面から確実にサポートします。

内視鏡関連の主な取扱商品

- 電子内視鏡システム
- 内視鏡画像ファイリングシステム
- IVE 関連の主な取扱商品
- 消化器内視鏡処置具
- IVR 関連の主な取扱商品
- 脳血管内手術機器
- 胆管ステント、食道ステント
- サージカル関連の主な取扱商品
- 手術用顕微鏡
- 外科用内視鏡システム
- 循環器関連の主な取扱商品
- 検査・治療用カテーテル
- 人工心肺装置

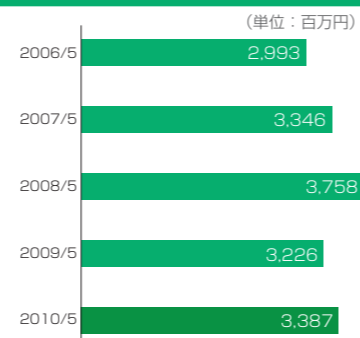


メディカルサービス分野

33 億 87 百万円

営業概況

医療ガス工事やオペ室工事等の設備工事案件の増加やCT・MRI等の画像診断機器の売上増等により33億87百万円(前期比5.0%増)の売上げとなりました。



私たちが手掛けるメディカルサービスには、病院の新規開業支援をはじめ、医療ガス配管設備工事、メンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬請負、福祉介護用品販売といった広範囲にわたるサービスメニューが用意されています。中でも新規開業支援に関しては、医業経営コンサルタント有資格者を中心に、TMSセンターを活用し、様々なソリューションを提供することができます。つまり、建物の設計・施工に関することはもちろん、融資や法務上の各種手続きなども積極的にアドバイスすることが可能で、開業時に必要な全てのサービスを一括してご提供します。

新規開業に関する主なサービス

- 事業計画コンサルティング
- 建設・設計コンサルティング

設備に関する主なサービス

- 医療ガス配管設備工事
- 手術室、ICU、CCU 設備工事

医療環境に関する主なサービス

- 感染性医療廃棄物運搬
- 院内環境改善提案

メンテナンスに関する主なサービス

- 医療機器、検査機器の修理、点検、保守
- ヘルス&ホームケア関連の主な取扱商品
- 福祉介護関連製品

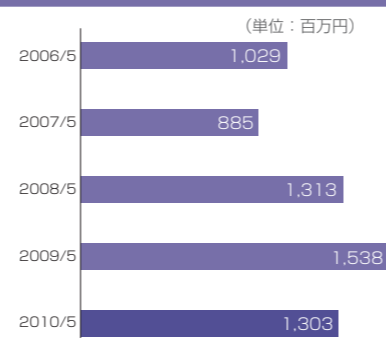


医療情報部門

売上高 13 億 3 百万円
前期比 15.3%減

営業概況

医療情報部門では、電子カルテ対応オーダリングシステム等の大口受注が無かったことから13億3百万円(前期比15.3%減)の売上げとなりました。



医療機関のIT化は、医療の現場だけではなく、病院の経営や運営面においても多大なメリットをもたらします。私たちは、医療事務用コンピュータや院内情報システムを取り扱い、医療機関に快適で信頼できる情報システムの環境を提供しております。医療事務用コンピュータでは、販売から保守、運用、ソフトのバージョンアップまで、一貫したサービスを行います。院内情報システムでは、電子カルテや画像ファイリングシステムなどの導入提案により、医療の質の向上、診療業務の効率化に寄与しております。

主なサービス

- 病院情報システム(HIS)
- 画像ネットワークシステム(PACS)
- 放射線画像情報システム(RIS)
- 病院給食、栄養管理システム
- 病歴管理システム
- 介護・福祉システム

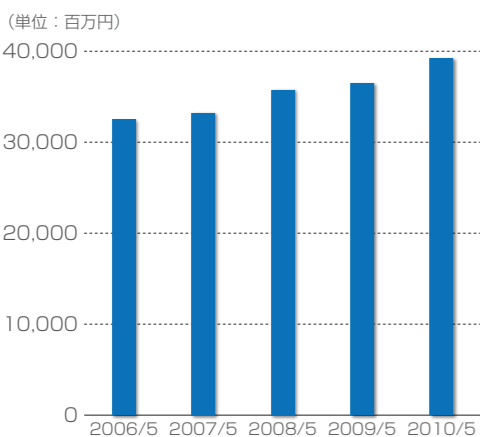
主な取扱商品

- 医療事務用コンピュータ
- 電子カルテシステム
- 診察券発行機
- 画像ファイリングシステム
- 調剤用コンピュータ
- 電子薬歴システム



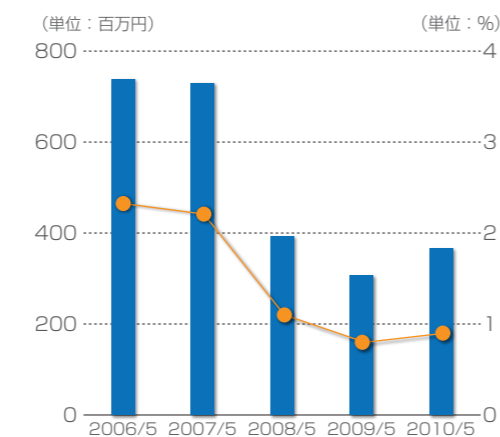
*2007年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2006年5月期は個別財務諸表の数値を掲載しております。

売上高



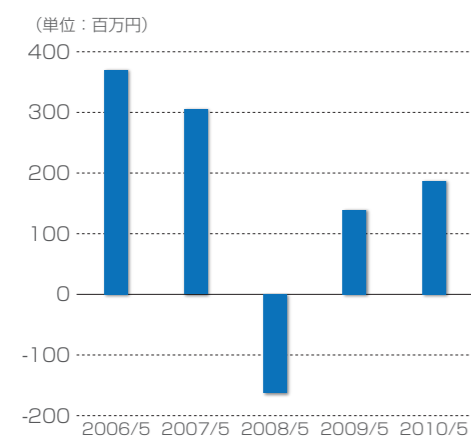
当期の売上高は 394 億 21 百万円となり、前期に比べて 8.2% (29 億 89 百万円) 増加いたしました。

経常利益 ● 売上高経常利益率



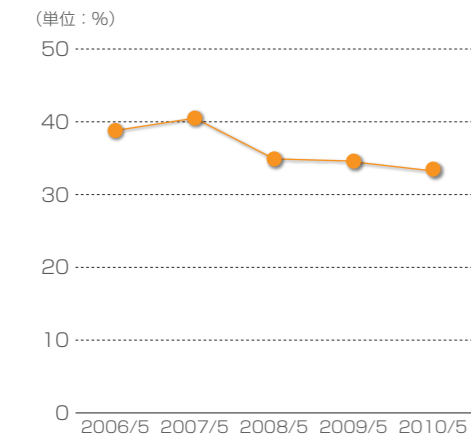
前期に比べて、経常利益は 3 億 59 百万円となり、16.8% (51 百万円) 増加いたしました。売上高経常利益率は 0.91% となり、0.1 ポイント上昇いたしました。

当期純利益



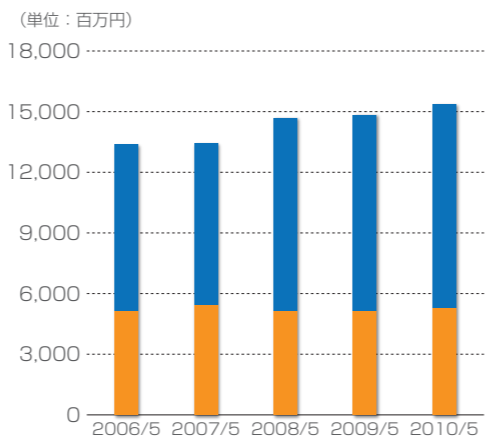
当期の純利益は 1 億 86 百万円となり、前期に比べて 33.4% (46 百万円) 増加いたしました。

自己資本比率



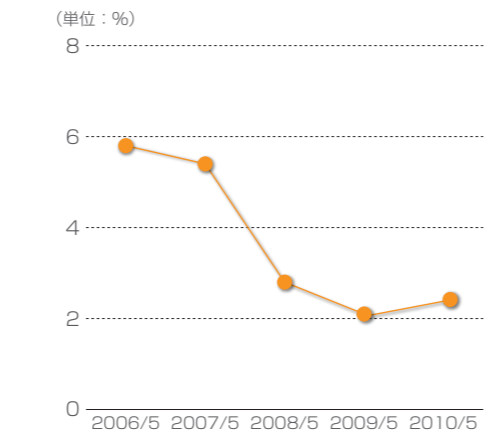
当期の自己資本比率は 33.4% となり、前期に比べて 1.2 ポイント低下いたしました。

総資産 ■ 純資産



前期に比べて、総資産は 157 億 58 百万円となり、6.2% (9 億 25 百万円) 増加いたしました。純資産は 52 億 57 百万円となり、2.5% (1 億 27 百万円) 増加いたしました。

総資産経常利益率



当期の総資産経常利益率は 2.4% となり、前期に比べて 0.3 ポイント上昇いたしました。

連結貸借対照表

(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

科目	前期 (2009年5月31日現在)	当期 (2010年5月31日現在)
●資産の部		
流動資産	10,731	11,804
固定資産	4,101	3,954
有形固定資産	3,405	3,237
無形固定資産	150	126
投資その他の資産	546	590
資産合計	14,833	15,758
●負債の部		
流動負債	9,392	10,204
固定負債	311	296
負債合計	9,703	10,501
●純資産の部		
株主資本	5,037	5,147
資本金	494	494
資本剰余金	627	627
利益剰余金	3,916	4,026
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	92	109
その他有価証券評価差額金	92	109
少数株主持分	0	0
純資産合計	5,129	5,257
負債純資産合計	14,833	15,758

連結損益計算書

(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

科目	前期 (2008年6月1日から 2009年5月31日まで)	当期 (2009年6月1日から 2010年5月31日まで)
売上高	36,431	39,421
売上原価	31,761	34,464
売上総利益	4,669	4,956
販売費及び一般管理費	4,454	4,677
営業利益	214	278
営業外収益	105	87
営業外費用	11	6
経常利益	307	359
特別利益	5	18
特別損失	29	25
税金等調整前当期純利益	283	352
法人税、住民税及び事業税	256	190
法人税等調整額	△112	△25
少数株主利益	—	0
当期純利益	139	186

連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

当 期 (2009年6月1日から 2010年5月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	494	627	3,916	△0	5,037	92	92	0	5,129
当期変動額									
剰余金の配当			△76		△76				△76
当期純利益			186		186				186
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						17	17	0	17
当期変動額合計	—	—	109	△0	109	17	17	0	127
当期末残高	494	627	4,026	△0	5,147	109	109	0	5,257

個別財務ハイライト

(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

項目	前期	当期	項目	前期	当期
▶売上高	36,329	39,193	▶営業利益	222	268
▶経常利益	315	343	▶当期純利益	148	170
▶総資産	14,706	15,673	▶純資産	5,149	5,260

●資産、負債及び純資産の状況

▶**資産の部**
 当期末の総資産は、157億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億25百万円増加いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等により118億4百万円となりました。固定資産は、SPDセンター開設に伴う物流センター改装工事等による建物及び構築物の増加および株式相場高騰による投資有価証券の増加等により39億54百万円となりました。

▶**負債及び純資産の部**
 負債は、支払手形及び買掛金の増加、内視鏡機器保守契約の新規案件減少による前受金の減少等により、前連結会計年度末に比べて7億97百万円増加し、105億1百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1億27百万円増加し、52億57百万円となり、自己資本比率は33.4%となりました。

●キャッシュ・フローの状況

▶**営業活動によるキャッシュ・フロー**
 当期において、営業活動により増加した資金は11億64百万円(前年同期比11億32百万円増加)となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益3億52百万円および仕入債務8億20百万円の増加等によるものであります。

▶**投資活動によるキャッシュ・フロー**
 当期において、投資活動により減少した資金は1億50百万円(前年同期比8億64百万円増加)となりました。主な要因としては、SPDセンター開設に伴う物流センター改装工事および整形外科用インプラントの購入等、有形固定資産の取得による支出1億57百万円によるものであります。

▶**財務活動によるキャッシュ・フロー**
 当期において、財務活動により減少した資金は76百万円(前年同期比0百万円増加)となりました。主な要因としては、株主配当金76百万円の支出等によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

科目	前期 (2009年6月1日から 2009年5月31日まで)	当期 (2009年6月1日から 2010年5月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32	1,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,015	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△1,060	937
現金及び現金同等物の期首残高	3,818	2,757
現金及び現金同等物の期末残高	2,757	3,695

*2007年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2006年5月期は個別財務諸表の数値を掲載しております。

●●● 物流インフラの整備と SPD事業の強化 ●●●

当社は、激化する競争環境下で安定成長するために、企業体質の強化の一つとして、物流インフラの構築・整備に取り組んでおります。

また、SPD（病院内の医療材料物品管理システム）事業への取り組み強化として、SPDの受注拡大に伴い、SPDにかかる商品管理部門を「SPDセンター」として独立運用することといたしました。

当社がトータル・メディカル・サポート企業として成長し、顧客満足度の向上と地域医療への貢献を実現するための物流センター、SPDセンターの取り組みをご紹介します。

▶▶▶ 物流センター

物流センターでは、仕入統制を強化し、物流コストや不働・長期在庫の削減を行うことによる総合的な物流統制力の向上を図っております。

また、効果的な「商・物・情報」の物流体制の構築による「顧客支援」を行うことにより、当社全体の取り組みである営業力強化と顧客対応力向上の一端を担っております。

さらに、顧客支援の一環として、材料検討・一括仕入・集約化などの専任部署を設置し、より良い製品情報等を配信することで、顧客満足度の向上を図っております。



▶▶▶ SPDセンター

当社のSPD事業では、自社開発の院内物品管理システムの強みを活かし、顧客へのコスト削減提案等の総合的コンサルティングを行っております。

また、2010年4月より、SPD専用の商品管理機能を備えた「SPDセンター」を開設、稼働を開始いたしました。これにより、SPD事業全体の効率化・生産性向上を図り、SPD管理の可視化と省力化、また在庫適正化による医療材料費の削減に寄与できるSPD事業への取り組みを強化しております。



▶▶▶ 医療関連 IT製品の常設総合展示場

「MEDi Plaza（メディプラザ）福岡」運営開始のお知らせ

「MEDi Plaza（メディプラザ）」は、医療機関向けIT製品を一堂に展示した常設総合展示場です。電子カルテをはじめとして、画像ファイリングシステム、レセプトコンピュータ、診療予約システムなど、医療機関のIT整備を行う上で必要となる様々なメーカーの製品情報を入手できるとともに、各製品の操作方法などを実際に体験することができます。

また、病院経営や診療所開設に関する情報も多数取り揃えております。

当社は、医療情報システムに関する情報発信基地としての役割を担うメディプラザのコンセプトに賛同し、医療IT化の促進に寄与したいと考え、今般、「メディプラザ福岡」の運営をメディキャスト社から引き継ぐことについて同社と合意し、2010年4月1日より同施設の運営を開始いたしました。

館内では、製品を熟知した専門アドバイザーや医業経営に精通したスタッフがご来場者様のご要望を伺いながら、中立的な立場で的確な情報提供をさせていただいております。

当社は、「トータル・メディカル・サポート（総合医療支援）企業」として、医療情報事業分野においても積極的な事業展開を行ってまいりましたが、今回、「メディプラザ福岡」を当社が運営することにより、お客様の多種多様なニーズに対し、より具体的かつ的確にお応えすることが可能となりました。

今後当社は、各メーカーとの連携をさらに強化し、また、医業経営に関するセミナーを定期的で開催するなど、「メディプラザ福岡」を医療情報・医業経営に関する様々な情報発信基地として活用しながら、幅広いコンサルティングサービスを展開してまいります。

医療のプロによる専門通販サイトを始めました！

わたしたち山下医科器械は、大正15年創業以来、つねに医療業界のパイオニアとして地域医療に貢献し続けてきました。これまでも医療現場における様々な課題やニーズにお応えする中で、本当に役に立つ商品やサービスに価値を見出し、多くの医療現場に提供してきました。そのような本当に役に立つアイテムを“より多くの人たちに広めていきたい”という願いを実現するためにオンラインショップ「Secolle」を立ち上げました。情報過多の時代にあって、わたしたちは、これからも医療のプロフェッショナルとして、自信をもって納得して使っただけの商品をご提案していきます。

Secolleは、厳選して選び抜いたアイテムだけをお届けします。



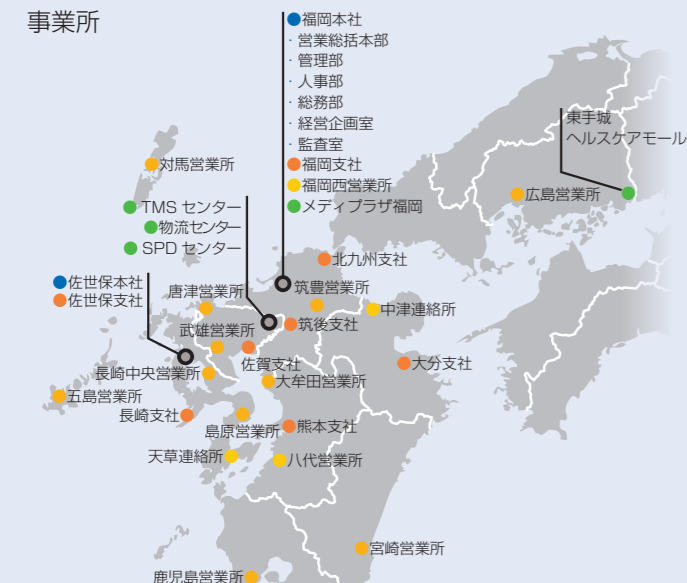
<http://secolle.com>

(2010年5月31日現在)

会社の概況

会社名	山下医科器械株式会社 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.	
創業	1926(大正15)年8月	
設立	1950(昭和25)年4月	
資本金	4億9,402万5,000円	
本店	〒857-8533 長崎県佐世保市湊町3番13号	
福岡本社	〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号 NOF天神南ビル6階	
従業員	503名(連結)	
役員	代表取締役社長	山下 尚登
(2010年8月27日現在)	取締役	嘉村 厚
	取締役	北野 幸文
	取締役	土田 哲也
	取締役	吉野 敏彦
	取締役	伊藤 秀憲
	取締役	山下 耕一
	取締役	佐田 高之
	取締役	小高 喜久夫
	常勤監査役	松尾 正剛
	監査役	石橋 政宏
	監査役	山下 俊夫

連結子会社 株式会社イーピーメディック



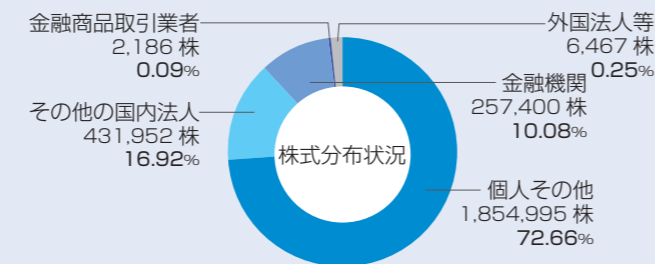
株式の状況

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式の総数	2,553,000株
株主数	2,338名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山下 尚登	447,200	17.52
山下 耕一	273,800	10.73
株式会社ミック	222,952	8.74
山下 弘高	80,000	3.13
株式会社ウイン・インターナショナル	76,500	3.00
山下医科器械社員持株会	65,232	2.56
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	60,000	2.35
株式会社親和銀行	48,000	1.88
山下 浩	43,000	1.68
株式会社大黒	42,400	1.66

※持株比率は発行済株式の総数から自己株式数824株を控除した株数に対する比率を表示しております。



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
剰余金の配当基準日	5月31日 中間配当を行う場合は11月30日
定時株主総会	毎年8月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324 (フリーダイヤル)
電話お問い合わせ先		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
お取扱店	お取引の証券会社になります。	
ご注意	未払配当金の支払、支払い明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告方法 電子公告 (http://www.yamashitaika.co.jp)
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

○上場株式配当等の支払に関する通知書について
租税特別措置法の改正により、株主様あてに支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当計算書を送付いたしますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用ください。
なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

株主優待制度について

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に保有いただける株主様の増加を図ることを目的として、年2回、第2四半期末時点および期末時点での株主様に対して、株主優待を実施いたしております。

▶株主優待制度の内容について

(1) 対象の株主様
毎年11月30日および5月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主様を対象といたします。

(2) 優待の内容
毎年11月30日および5月31日現在の下記基準の保有株式数に応じて、当該商品をご贈呈いたします。

保有株式数	優待品
100株~999株	500円相当のクオカード
1,000株~1,999株	1,000円相当のクオカード
2,000株以上	1,500円相当のクオカード

(3) 贈呈の時期

11月30日現在の対象株主様 → 2月下旬
5月31日現在の対象株主様 → 8月下旬



ホームページのご案内



当社WEBサイトでは事業に関わる情報から、IR情報まで様々な情報をタイムリーに発信しています。ぜひ一度ご覧ください。

山下医科器械

検索

<http://www.yamashitaika.co.jp>

医志のある街。



<http://www.healthcare-mall.jp>



山下医科器械のピンクリボン活動

山下医科器械は、乳房用X線診断装置マンモグラフィ、超音波診断装置、MR装置を提供するなど、乳がん早期発見、早期診断、早期治療を呼びかけるピンクリボン活動を応援しています。